

2021年7月5日

株 主 各 位

福井コンピュータホールディングス株式会社
代表取締役社長 林 治 克

第42回定時株主総会 開催報告

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、株主の皆様に向けた情報開示の一環として、第42回定時株主総会における議事及び報告内容、並びに出席株主様からのご質疑とその応答に関しまして、下記のとおりご報告致します。

敬具

記

1. 本総会の議事内容

本総会における議事の内容は、以下のとおりとなっております。

2021年6月25日（金）、第42回定時株主総会を福井県福井市手寄1丁目4番1号 AOSSA（アオッサ）8階 福井県県民ホールにて開催し、本総会の成立に必要な株主の出席がありましたので、定刻の午前11時、定款第14条の定めにより取締役社長の林治克が議長席につき、本総会の開会を宣言したのち、議事に入りました。

冒頭、議長は、新型コロナウイルス感染症に罹患された皆様へのお見舞いと感染症対策にご尽力されている皆様への感謝と敬意を述べました。また、本日の議事の進め方について、感染防止の観点から、円滑・効率的な議事進行により所要時間が長くないよう努める旨と、株主からの質問等は、報告事項の報告及び決議事項の上程後に一括して受ける旨を述べました。

次に、議長の指示により、事務局から出席の株主数及びその議決権数について報告がなされ、議長は、本総会の各議案の決議に必要な定足数を満たしている旨を述べました。

続いて、議長は監査等委員会の当社監査報告並びに連結計算書に係る会計監査人及び監査等委員会の監査結果の報告を求めました。

監査等委員の高橋勝氏より第4 2期事業年度における監査結果については、招集通知の監査報告書謄本に記載のとおりであり、取締役の職務執行全般、事業報告、会計監査人の会計監査の監査方法及び結果その他の業務並びに本総会に提出される議案及び書類には、法令、定款に違反する事項及び不当な事実認められない旨の報告がなされました。また、連結計算書類の監査結果について、招集通知の会計監査人及び監査等委員会の監査報告書謄本に記載のとおり、会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認める旨の報告がなされました。

【報告事項】

- 1 第4 2期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
- 2 第4 2期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

議長は、報告事項のうち、第4 2期事業報告、連結計算書類並びに当社の計算書類の内容について、招集通知に記載のとおりである旨を述べ、議場前方のスクリーンを使用し本資料「2. 第4 2回定時株主総会－第4 2期事業報告－」のとおり報告しました。

続いて、議長は、本会議の目的事項である第1号議案及び第2号議案について、招集通知に記載の内容のとおり、説明しました。

【決議事項】

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

議長は、報告事項及び決議事項に関する質問並びに動議を含めた審議に関する発言を受けたのち、各議案について採決を取る旨を述べ、出席株主からの質問を受け付けたところ、本資料「3. 質疑応答」に記載のとおり、株主1名から1問の質問があり、議長が回答を行いました。

次いで議長は、報告事項及び決議事項に関し、十分審議を尽くしたので、以上をもって質疑を終了し、決議事項の採択に入りました。

第1号議案及び第2号議案、それぞれの議案を諮ったところ、それぞれ可決要件を満たす数の賛成を得たので、いずれも原案どおり承認可決されました。

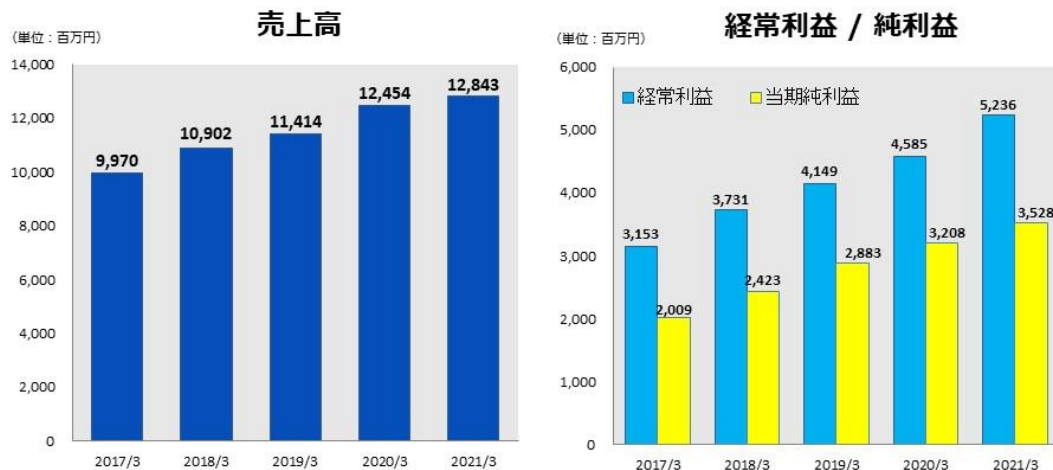
議長は、以上をもって本総会における議事をすべて終了した旨を述べ、午前11時35分閉会を宣しました。

以上

2. 第42回定時株主総会－第42期事業報告－

本総会において、議長が報告した事項の内容は、以下のとおりとなっております。

■ 業績ハイライト



- 売上高、利益ともに過去最高（5期連続で最高更新）
- 1株当たり配当額を 45円⇒50円 に増配

当期の業績は、売上高、利益ともに過去最高を更新しております。結果としまして、5期連続の増収増益となり、また、5期連続で過去最高を更新するという形となっております。つきましては、一株当たりの配当額を前期の45円から50円へ増配すべく本株主総会に議案として提出いたしております。

■ 連結業績の概要

(単位：百万円)

	前期	当期 (実績)	対前期 増減額	対前期 増減率	当期 (計画)
売上高	12,454	12,843	+389	+3.1%	11,900
営業費用	7,919	7,652	△267	△3.4%	7,580
営業利益	4,534	5,190	+656	+14.5%	4,320
営業外損益	51	46	△4	△9.5%	50
経常利益	4,585	5,236	+651	+14.2%	4,370
特別損益	—	—	—	—	—
法人税等	1,377	1,708	+331	+24.1%	1,400
当期純利益	3,208	3,528	+319	+10.0%	2,970

営業利益率	36.4%	40.4%
-------	-------	--------------

➤ 営業利益、経常利益は前年同期比約14%増

次に、連結業績の概要についてです。

業績の内容につきまして、当期売上高は128億4,300万円、前期比3.1%の増収、営業利益は51億9,000万円、前期比14.5%の増益となり、最終的に当期純利益は35億2,800万円、前期比で10%の増となっております。また、売上高に対する営業利益率につきまして、前期36.4%に対し、当期は40.4%と増加しております。

■ 売上高の内訳

(単位：百万円)

	前期	当期	対前期 増減額	対前期 増減率
ソフトウェア	6,638	7,368	+730	+11.0%
保守サービス	4,578	4,871	+293	+6.4%
商品	448	526	+77	+17.4%
選挙関連	666	76	△590	△88.5%
その他	121	－	△121	－
合計	12,454	12,843	+389	+3.1%

- ソフトウェア、保守サービスは、建築、測量土木ともに前年同期比増加
- 選挙関連の売上は、大型の選挙がなく前年同期比減少

続きまして、当期売上高の内訳についてご説明いたします。まず、選挙関連としまして、選挙における出口調査のシステムを提供しておりますが、当期は大規模な国政選挙等がございませんでしたので、前期比では、約6億円のマイナスとなっております。しかし、この選挙関連におけるマイナス分を、既存の建築、測量、土木の各事業のソフトウェア、保守サービス等の売上にて補い、結果として増収となっております。当期においては、新型コロナウイルスの影響もある中で、業績については厳しくなるものと予測をしておりましたが、結果としては増収増益にて終わることができました。

■ 営業費用の内訳

(単位：百万円)

	前期	当期	対前期 増減額	対前期 増減率
人件費	5,341	5,422	+80	+1.5%
商品売上原価	369	431	+61	+16.7%
賃借料	380	376	△3	△1.0%
旅費交通費	318	127	△190	△59.9%
減価償却費	203	215	+11	+5.8%
ロイヤリティ	123	152	+28	+22.8%
外注費	129	88	△41	△31.7%
その他費用	1,053	839	△213	△20.3%
合計	7,919	7,652	△267	△3.4%

▶新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、出張等を自粛したことで旅費交通費などの費用が減少

続きまして、営業費用の内訳についてです。

全体としましては、2億6,700万円、前期比3.4%の費用減少となっております。特に、新型コロナウイルスの影響により、出張等を自粛したことによる旅費交通費などの減少が、費用減少の大きな要因となっております。

■ セグメント情報

(単位：百万円)

	建築CAD	測量土木CAD	ITソリューション	調整額	合計
売上高	6,078	6,599	165	—	12,843
営業利益	2,227	2,868	△68	162	5,190

(参考：前期)

(単位：百万円)

	建築CAD	測量土木CAD	ITソリューション	調整額	合計
売上高	5,480	6,306	666	—	12,454
営業利益	1,549	2,673	241	70	4,534

- 建築CAD事業、測量土木CAD事業は増収増益
- ITソリューション事業は減収減益

次に、セグメント別の事業報告をさせていただきます。

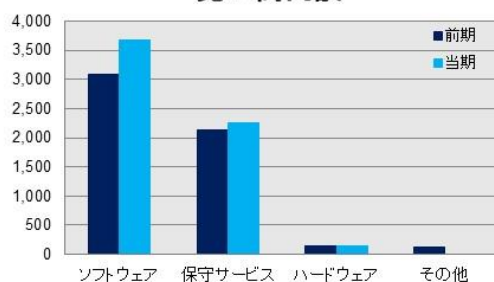
■ 建築CAD事業

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	5,480	6,078	+598	+10.9%
営業利益	1,549	2,227	+678	+43.8%

(単位：百万円)

売上高内訳

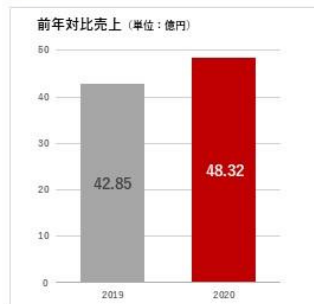


➢ ソフトウェアは、2021年4月1日改正の建築物省エネ法を見据えたオプション販売の計上及びIT導入補助金支援が追い風となり増加

➢ 保守サービスは加入件数が増加

建築 CAD 事業に関しましては、売上高が 60 億 7,800 万円で、前期比 10.9%の増収、営業利益は、22 億 2,700 万円で、前期比 43.8%の増益となっております。

◆ 住宅事業

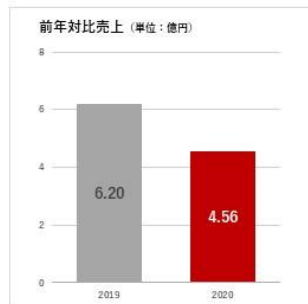


2020 売上高 48億32百万円 (前年同期比113%)

〉新しい働き方や 法改正への対応を強化

テレワークに代表される働き方への対応やクライアントへの提案力強化の対応として「ARCHITREND ZERO」を2020年6月にバージョンアップしました。
加えて、2021年4月より施行の「改正建築物省エネ法」への対応として、2021年2月に機能拡張を行うなど、時代の変化に追従する機能拡張を行い、住宅業界の働き方を支援するよう取り組んでおります。

◆ 建材事業

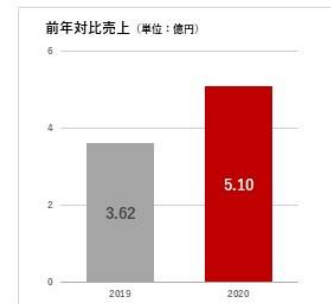


2020 売上高 4億56百万円 (前年同期比74%)

〉契約数は堅調に推移

当事業におきましては、2020年度に受託開発が1.7億円減少したことで前期比減収となりましたが、主要サービスである「3Dカタログ.com」は7,300社、14,500契約（期首比1,300社、2,500契約増加）と順調に契約数を伸ばしております。
今後、3次元データ活用的重要性が高まる事も予測される中、「3Dカタログ.com」につきましても3次元データの利活用を強化し、事業の継続的な成長を実現して参ります。

◆ BIM事業



2020 売上高 5億10百万円 (前年同期比141%)

〉BIM/CIMにおける設計、施工、 維持管理の連携強化

国土交通省が掲げるBIM/CIMの普及拡大を受け、建設現場の「生産性向上」、「働き方改革」の実現に向けた設計と施工管理における連携性強化として「GLOBE Construction」を2020年11月に発売しました。
今後も設計、施工、維持管理段階における3次元データを利活用するための環境整備に取り組んで参ります。

建築 CAD 事業の主たる事業としましては、住宅事業、建材事業、BIM事業の3つとなっております。

住宅事業につきましては、工務店、ハウスメーカーといった住宅事業者向けに、設計を中心としたシステムの開発と販売を行っております。

建材事業につきましては、キッチン等の建材について3次元データ化し、そのデータをダウンロードできるサイトを中心に展開している事業となります。

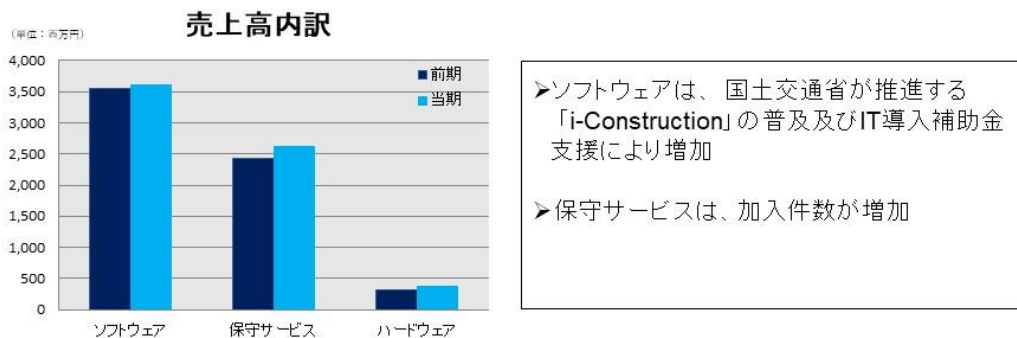
BIM事業につきましては、ビルや店舗の設計、施工を担う建設会社及び設計事務所に向けた、設計を中心としたシステムの開発・販売を行っております。

住宅事業につきましては約48億円、建材事業につきましては約4億円、BIM事業につきましては約5億円の売上高となっております。本資料におきましては、株主総会終了後に株主の皆様へ事業報告書としてご提供いたしますので、当該資料をご覧くださいと存じます。

■ 測量土木CAD事業

(単位：百万円)

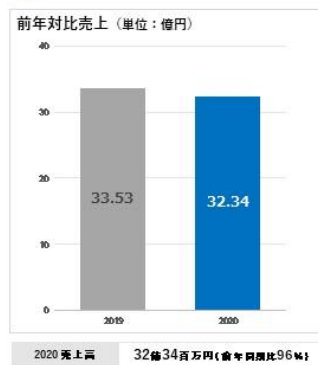
	前期	当期	増減額	増減率
売上高	6,306	6,599	+292	+4.6%
営業利益	2,673	2,868	+195	+7.3%



続きまして、測量土木 CAD 事業についてのご報告となります。

売上高 65 億 9,900 万、前期比 4.6%の増収、営業利益は、28 億 6,800 万円、前期比 7.3%の増益となっております。

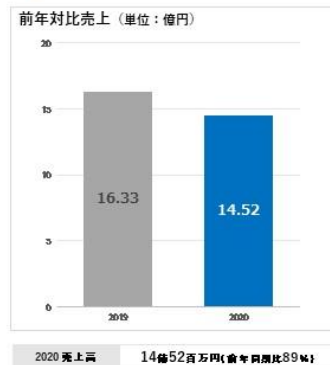
◆ 測量事業



〉新ブランドとしてサブスクリプション製品を発売

当事業におきましては、2019年度のWindows7サポート終了に伴う買替需要が一般したこと、主要製品「TREND-ONE」の売上が前期比減収となりました。一方、3次元計測が主流になる中、UAV搭載型レーザースキャナーを用いた成果物の対応支援や、改定された「公共測量作業規程」への準拠として「TREND-ONE」を2020年5月にバージョンアップし、2020年9月には新たなブランドとして土地家屋調査士向けに「TREND REX」をサブスクリプション形式で発売するなど、市場のニーズに則した商品展開に取り組んでおります。

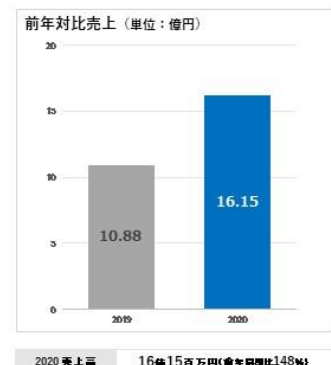
◆ 土木事業



〉中小建設業を対象としたi-Construction時流の対応

当事業におきましては、「TREND-CORE」を建設インフラ事業へ移管したことで減収となりました。一方、主要製品である「EX-TREND武蔵」は、国土交通省が推進する建設現場の生産性向上の取組「i-Construction」において、2020年度より中小の建設業を対象とした「簡易型ICT活用工事」の活用促進が図られていることを踏まえ、3次元データを活用した出来形管理や納品における支援として2021年3月にバージョンアップし、業績は底堅く推移しております。今後も地域を基盤とする建設業の支援を継続して参ります。

◆ 建設インフラ事業



〉i-Construction、インフラ分野のDX対応を強化

国土交通省が推進する「i-Construction」関連要領への対応やインフラ分野のDX（デジタルトランスフォーメーション）への対応を軸に、2020年4月に「CIMPHONY Plus」、9月に「TREND-POINT」、12月に「TREND-CORE」、 「TREND-CORE VR」をバージョンアップしました。今後も生産性向上に資するよう、移動時間削減、非接触型の業務転換を支援して参ります。

測量土木事業は、測量事業、土木事業、建設インフラ事業の3つの事業を主たる事業としております。

測量事業につきましては、測量業、土地家屋調査士業の業者様に向けた、設計をはじめとした各種システムの開発と販売を行っております。

土木事業につきましては、土木施工業や官公庁の公共工事を担う機関に向けた、設計はじめとする各種システムの開発と販売を行っております。

建設インフラ事業につきましては、公共工事全般に携わる受発注業者の双方を対象にした、3次元データを活用したシステムの開発と販売を行っております。

測量事業は約32億、土木事業は約14億、建設インフラ事業は約16億の売上高となっております。前述のとおり、本資料におきましては、株主総会終了後に株主の皆様へ事業報告書としてご提供いたしますので、当該資料をご覧くださいと存じます。

■ ITソリューション事業

(単位：百万円)

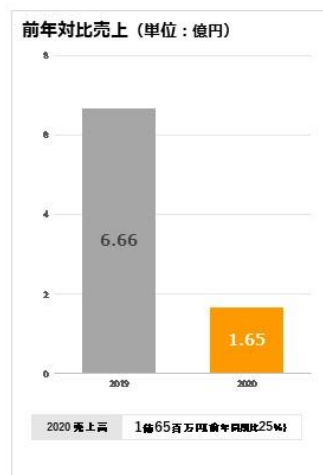
	前期	当期	増減額	増減率
売上高	666	165	△501	△75.2
営業利益	241	△68	△310	—

➤ 昨年度は統一地方選、参議院選の出口調査システムにかかわる売上を計上したが、今年度は大型選挙がなく前年同期比で減収減益

次に、ITソリューション事業についてのご報告となります。

当期売上高は1億6,500万円で前期比75.2%の減収となり、前述のご報告のとおり、営業利益につきましても減益となっております。

ITソリューション事業



ワン・クリック・カウンタに続く事業の柱を育成

当事業におきましては、2019年度は、2019年4月の統一地方選、並びに2019年7月の参議院選の出口調査システムとして「ワン・クリック・カウンタ」における大口の売上を計上しておりますが、2020年度は大型選挙がなく大幅な減収となりました。一方、ワン・クリック・カウンタに続く事業の柱の育成として、揚重管理・資機材搬入システム「DandALL」の拡販に取り組み、事業の安定的な成長に向け取り組んでおります。

ITソリューション事業では、主たる事業としまして、選挙における出口調査システムの提供を行っております。さらに、選挙だけでは選挙の有無によって業績が左右されますので、加えて建築資機材の荷揚げ、荷卸し、搬入のシステムである「DandALL」を手掛けております。事業報告書にも記載しておりますが、DandALLのような新たなシステムも取り扱っており、選挙によって左右されないような業績を、事業として目指しております。

■ 貸借対照表の概要

(単位:百万円)

	前期末	当期末	増減額
現金及び預金	10,543	13,598	+3,055
受取手形及び売掛金	1,592	1,757	+164
その他流動資産	797	902	+104
有形固定資産	2,411	2,442	+30
無形固定資産	162	170	+8
投資その他の資産	1,824	2,290	+465
資産合計	17,332	21,161	+3,828
前受金	2,241	2,308	+67
未払費用	317	313	△4
その他流動負債	1,867	2,643	+776
固定負債	65	188	+122
資本金、資本剰余金	3,131	3,131	—
利益剰余金	9,442	12,040	+2,598
有価証券評価差額金その他	266	535	+268
負債純資産合計	17,332	21,161	+3,828
自己資本比率	74.1%	74.2%	

続きまして、貸借対照表の概要についてです。

資産の合計、負債純資産の合計は211億6,100万円で、前期比では38億2,800万円増加しております。資産においては、現金及び預金が30億5,500万円増加しており、これが増加の要因となっております。また、負債及び純資産につきましては、利益剰余金が25億9,800万円増加しており、これが主な増加要因となっております。自己資本比率は、前期とほぼ同じく、74.2%となっております。

■ キャッシュ・フローの概要

(単位:百万円)

	前期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,957	4,222	+1,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232	△237	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△826	△929	△103
現金及び現金同等物の増減額	+1,899	+3,055	+1,155
現金及び現金同等物の期末残高	10,543	13,598	+3,055

- 営業活動によるキャッシュ・フロー
税引前利益5,236百万円、減価償却費215百万円、売上債権の増加163百万円、法人税等の支払額1,196百万円
- 財務活動によるキャッシュ・フロー
配当金の支払額929百万円

次に、キャッシュ・フローの概要について、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの状況のご報告となります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税引前の利益で 52 億 3,600 万円、そこから種々増減ございますが、主に法人税の支払いが 11 億 9,600 万円となっております。

また、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当社の場合は、配当額の支払いのみが財務活動によるキャッシュ・フローとなっております。当期は、9 億 2,900 万円を配当として支払いをしております。

これらの各種キャッシュ・フローの増減により、現金及び現金同等物は、前期比で 30 億 5,500 万円の増加となっており、期末残高は 135 億 9,800 万円となっております。

■ 2022年3月期通期業績予想

	当期(実績)	来期(予想)	増減率
売上高	12,843	13,190	+2.7%
営業利益	5,190	5,200	+0.2%
経常利益	5,236	5,240	+0.1%
当期純利益	3,528	3,450	△2.2%
1株当たり当期純利益	170円66銭	166円86銭	
1株当たり配当金	50円	50円	

- 2022年3月期は、ITソリューション事業におきましては衆議院選にかかわる選挙関連の受注を見込んでおります。
- また建築・測量土木CAD事業におきましては販売経路の拡大と法改正等への対応によりソリューションの拡充を進めるとともに、継続取引社数の拡大に向け取り組んでまいります。
- 業績予想としましては、売上高13,190百万円、営業利益5,200百万円、経常利益5,240百万円、当期純利益3,450百万円を見込んでおります。

続きまして、2022年3月期の通期業績予想についてですが、売上高131億9,000万円、営業利益52億円、最終利益34億5,000万円を計画しており、ほぼ当期（2021年3月期）の業績に近い計画値を発表させていただいております。この計画を前提に、当社は配当性向30%を目安としておりますので、1株当たりの当期純利益もほぼ当期並みとなり、来期の配当金の予想につきましては、当期と同様に1株当たり50円とさせていただきます。

■ 直近30年間における業績と事象について



最後に、こちらは補足資料となりますが、直近30年における業績と事象に関するグラフであり、グラフのオレンジ色が売上高、青色が営業利益をあらわしております。また、グラフの間に黒で記載しております事象は、外的要因を示しておりまして、1997年に消費増税、2001年にITバブルの崩壊、2008年にリーマンショックとなっており、過去にはこれらの外的要因によって業績が厳しくなり、赤字となっております。そのような過去もあり、2020年の新型コロナウイルスによる業績悪化を懸念しておりましたが、おかげさまで、前述のとおり増収増益となりました。この要因としましては、お客様への保守サービス、また使用権販売による収益がここ近年において積み重ねてきたことが、安定的な売上高と利益、業績に繋がっていると捉えております。引き続き、安定して成長、発展していけるように努めてまいります。

以上、第42期事業報告、連結計算書類及び当社の計算書類の内容のご報告となります。

3. 質疑応答

本総会における株主様からのご質問及び回答については、以下のとおりとなっております。

質問

- ① 来年から東京証券取引所の上場区分が再編され、プライム、スタンダード、グロースの3市場に分かれます。その中で、プライム市場を目指していることと思いますが、ガバナンスや流通株式数の条件を満たすのかどうか気になっています。具体的に、できれば数も含めてお答えいただけますでしょうか。

回答（議長）

- ① 東京証券取引所の市場の再編について、当社としてはプライム市場を予定しております。ご指摘のとおり、現在東京証券取引所は、企業のガバナンスについて厳しくみておりますが、当社の場合、特にここ近年でコンプライアンス制度、各委員会を含め、上場会社としてふさわしいガバナンス、コンプライアンス活動を行っていきけるように整備を進めてきており、実績も伴ってきていると考えております。また、流動性の部分ですが、こちらにつきましては、主幹事証券を中心に内容の確認も行っており、現状において、上場の基準から外れてしまうということとはございません。ただ、流通株式数が少ないということは現状としてありますので、将来に向けて対応策を検討しているところであります。

以 上